

いることから、前年度同額を確保するのがまず精一杯で足りなければ痛み分けするしかない。

- ⑤ ネットワークの補助は、現在61億円に対して78億円の要求とした。17年度では60億円の予算に対して、66億9,300万円と約5億円から6億円超の決算になっているが、予算レベルでの増を要求したい。
- ⑥ コンテンツ補助は、データベースの開発、授業用のコンテンツで5億7千万円程度の要求となっている。ソフトの借入、購入がトータルで60億円近い事業経費になっている。その半額の29億9千万円を要求する。19年度では2割程度予算より下回っていたので補正した。
- ⑦ サイバー・キャンパス整備事業は、買取関係では6億5,000万円程度、借入、ネットワークの維持、コンテンツで11億円のトータル18億円程度になる。経常費関係では5億5千万円を基礎に、現行6億円となるよう事業経費の対象を拡大するとして、連携するコンソーシアムの運営費を新たに要望することにした。6大学で4,500万円の要求額となるのでこれを加えて要求することにした。
- ⑧ eジャーナルは、電子ジャーナル201校、1,300件、事業経費32億円、データベース224校で21億円、著作権4校で2,000万円、合わせて278校で54億円の事業経費があり、この半額27億円を要求するが、現行11億円の3倍になることから、17年度決算では16億3,300万円と増額措置されているので、若干の増額を要求していく必要がある。
- ⑨ 総額217億円の現行予算に対して261億円となり、約50億円程度の増額要求をすることになる。17年度では217億円の予算に対して決算では249億円となっており、95%程度を獲得したということになる。
- ⑩ その他に教育学習方法改善支援経費については、98億円の中で50億円程度が情報技術活用による授業改善、FDの要求が計画されている。

5-2 情報教育及び情報環境の相談・助言

私立大学からの情報教育及び情報環境に関する問い合わせに臨機に対応するため、必要に応じて相談・助言を行った。本年度は、17校から相談・助言があり、事務局が対応した。相談・助言の内容は、補助金申請に関する手続き、補助金の対象や範囲等の他に、一部の大学で教育の情報化についても相談助言の要請があり、大学に出向して説明した。また、特色GP、現代GP、ファカ